

第4節 地域の雇用・賃金の動向

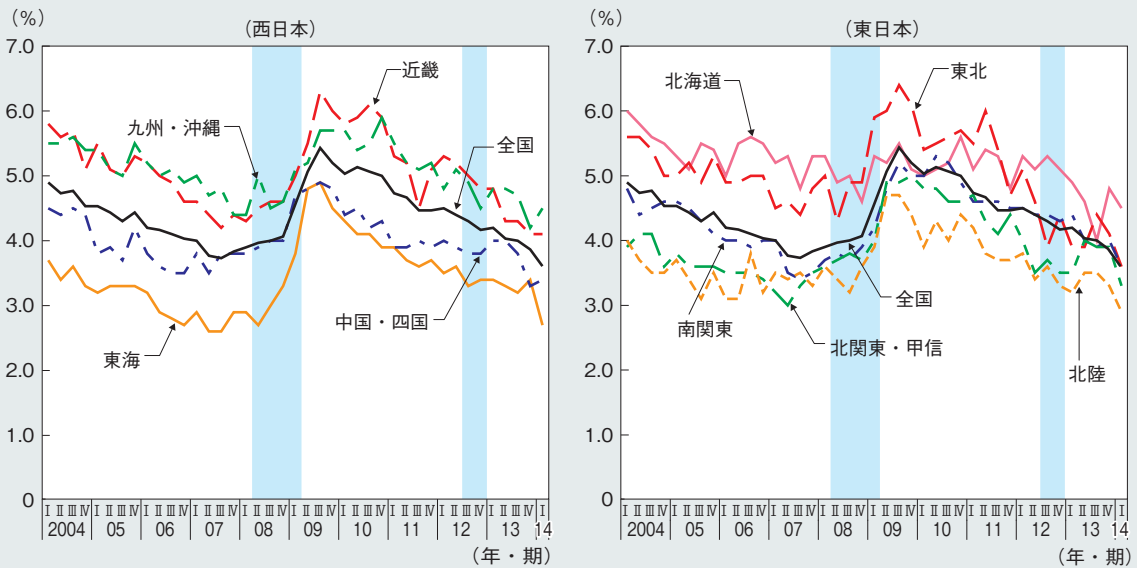
ここまで全国の動向をみてきたが、雇用情勢の改善を始めとする景気回復は地域へどのように波及しているのだろうか。内閣府「地域経済動向」により、各地域の景況判断の推移をみると、2013年2月以降、産業構造が異なること等により地域によって差はあるものの、総じて景気回復の動きが広がっていると考えられる。本節では、こうした景気回復が地域における雇用・賃金へ与えている影響をみていく。

● 一部に厳しさがみられるものの、着実に改善した雇用情勢

第1-(4)-1図により、地域ブロック別の完全失業率の推移をみてみよう。2013年は全国平均で4.0%となったが、全国平均の完全失業率がほぼ同水準であった2006年と比較すると、北海道、東北、近畿、九州・沖縄は2006年よりも低い水準にある。また、2006年と比較すると、2013年は各ブロックとも全国平均との格差が縮小しつつ、全国的に低下傾向にある。

第1-(4)-1図 地域ブロック別完全失業率の推移

○ 2013年は、全国平均の完全失業率がほぼ同水準であった2006年と比較すると、完全失業率は各ブロックとも全国平均との格差が縮小しつつ低下傾向にある。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 数値は季節調整値。全国の数値は、厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

2) 各ブロックの構成は以下のとおり。

- 北海道 北海道
- 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3) グラフのシャドー部分は景気後退期。なお、2012年7～9月期から2012年10～12月期については暫定。

● 有効求人倍率は全国的に上昇

リーマンショック後、上昇傾向にある有効求人倍率は2013年の全国平均で0.93倍となっており、同様に上昇傾向にあった2005年とほぼ同水準となっている。第1-(4)-2図により、2005年頃の状態と比較しながら地域ブロック別の求人・求職の状況をみてみよう。まず、有効求人倍率は2013年に全ての地域ブロックで上昇している。特に、北海道、東北、四国、九州・沖縄ではリーマンショック前の水準を上回っており、北陸、中国でもほぼリーマンショック前の水準まで上昇している。

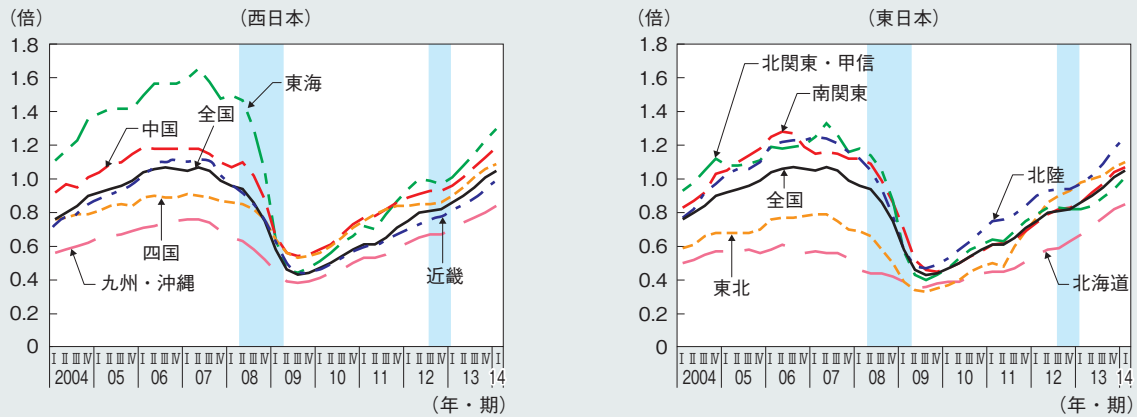
前年からの上昇幅でみると、2013年は全国で前年比0.13ポイント上昇しており、北関東・甲信、九州・沖縄ではやや弱い動きとなっているものの、各地域でほぼ均一に上昇している。各地域ブロックの全国平均との差は、リーマンショック直後の2009年に急速に縮んだ後、2005年頃ほど差が広がらないままで推移している。

次に、2013年の各地域における雇用状況の改善を新規求人数でみてみよう。第1-(4)-3図により、新規求人数の前年比を地域ブロック別・産業別でみると、2005年も2013年も第3次産業で大幅な増加がみられるが、2005年は北海道、東北及び北関東・甲信では建設業と製造業のうち一方又はその両方が減少していたのに対し、2013年は製造業と建設業ともに全ての地域ブロックで増加している。

また、新規求職申込件数についても、景気回復に伴い就職が進んだこと等により、全国的に減少傾向にある。

第1-(4)-2図 地域ブロック別有効求人倍率の推移

○ 2009年後半から全地域で上昇傾向にあるものの、北海道、九州・沖縄など一部に厳しさがみられる。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 数値は季節調整値。

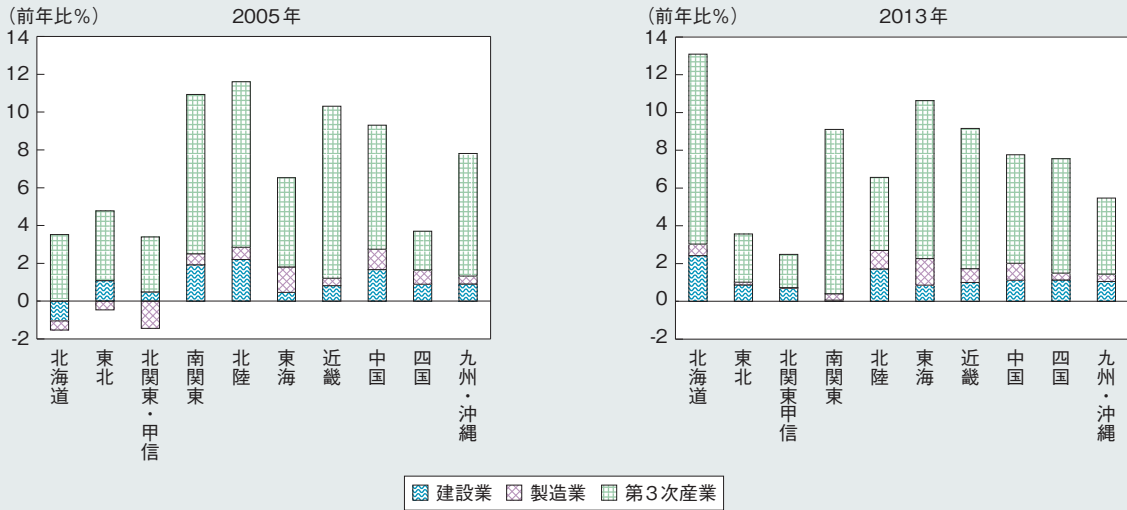
2) 各ブロックの構成は以下のとおり。

- 北海道 北海道
- 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3) グラフのシャドー部分は景気後退期。なお、2012年7～9月期から2012年10～12月期については暫定。

第1-(4)-3図 地域ブロック別・産業別新規求人前年比

- 2005年、2013年いずれも全ての地域ブロックで第3次産業で大幅な増加がみられる。
- 2013年は、全ての地域ブロックで製造業、建設業いずれも増加している。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) ここでの第3次産業は、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業、公務、その他としている。
 2) 各ブロックの構成は以下のとおり。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

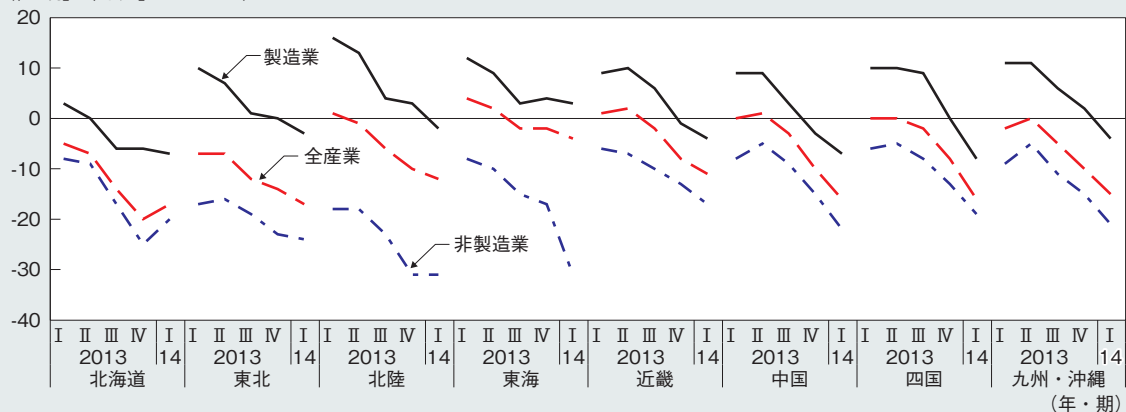
● 地域ブロック別の人手不足の進行

こうした労働力需給の中、地域ブロック別にみた人手不足感はどうなっているだろうか。第1-(4)-4図により、地域ブロック別雇用人員判断D.I.をみると、2013年は非製造業を中心に不足超過が進み、製造業でも過剰感が弱まり2014年1～3月期には東海を除いた全ての地域ブロックで不足超過になっている。全産業では、2013年10～12月期に全ての地域ブロックで不足超過に至っており、全国的に人手不足感が高まっていることがうかがわれる。

第1-(4)-4図 地域ブロック別雇用人員判断D.I.

○ 2013年は非製造業を中心に不足超過が進み、製造業でも過剰感が弱まっており、全国的に人手不足感が高まっていることがうかがわれる。

(「過剰」-「不足」%ポイント)



資料出所 日本銀行各支店において公表している、それぞれの管下の調査対象企業の集計値（以下、「支店短観」という。）をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 北陸のD.I.は北陸3県（富山県、石川県、福井県）と新潟県の短観から、東海のD.I.は東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）と静岡県短観からそれぞれ合算して算出。
 2) 支店短観の集計方法の特性上、各地域ブロック間でD.I.の水準同士を比較することは適当でないことに留意。
 3) 各ブロックの構成は以下のとおり。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

● 被災3県の動向

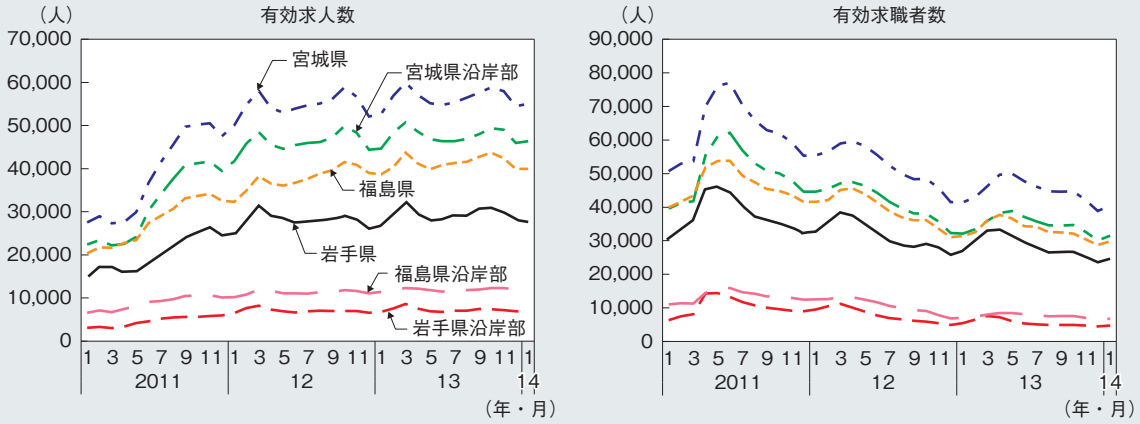
東日本大震災から3年が経過したが、被災地の雇用情勢はどのような状況だろうか。まず、第1-(4)-5図により求人・求職の動向をみてみよう。有効求人数は、復興需要等により震災後に大きく増加した後も堅調に推移している。一方で、有効求職者数は事業所の復旧・復興や再就職の進展、被災地域からの人口減少等により、東日本大震災前の水準を下回っている。このため、有効求人倍率は震災前の水準を大きく上回り、全国平均を上回る水準まで改善した。

こうした労働力需給の引き締まりを受け、求人賃金にも動きがみられている。第1-(4)-6図によると、2013年12月は2011年4月と比較して、職業計で求人賃金の平均額が増加しており、特に、定置・建設機械運転の職業、建設・採掘の職業、建築・土木・測量技術者といった建設関連での増加割合が高くなっている。

一方で、第1-(4)-7図により職業別の求人・求職の状況（2014年1月現在）をみると、各職業でミスマッチが生じていることが分かる。このため、今後も引き続き、仕事内容・業種、雇用形態等のミスマッチを解消する観点から、ハローワークにおいて、個々の求職者の希望に応じたきめ細かな職業相談の実施や職業訓練への誘導を行うとともに、被災地での本格的な雇用創出を図るため、被災地の強みである産業と一体となった雇用面での支援の推進を図っていくことが必要である。

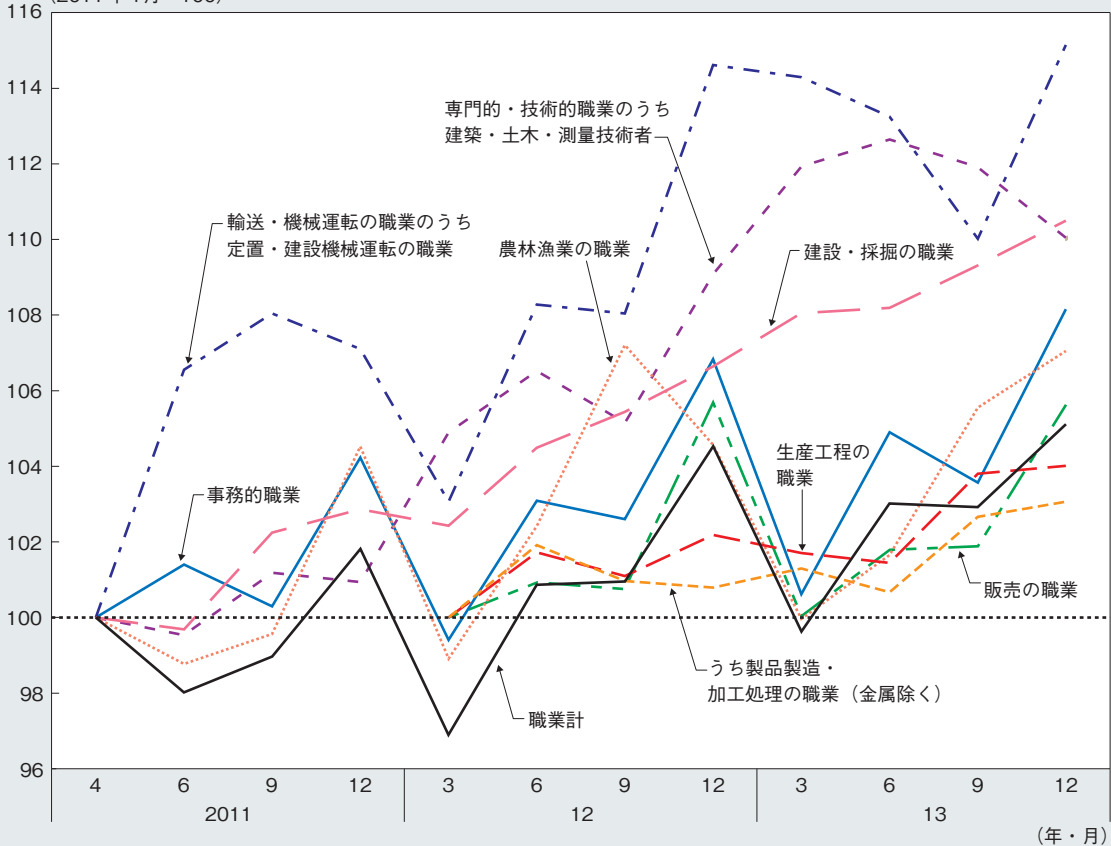
第1-(4)-5図 被災3県における有効求人数、有効求職者数の推移

- 有効求人数は、復興需要等により震災後に大きく増加した後も堅調に推移している。
- 一方で、有効求職者数は事業所の復旧・復興や再就職の進展、被災地域からの人口減少等により、東日本大震災前の水準を下回っている。



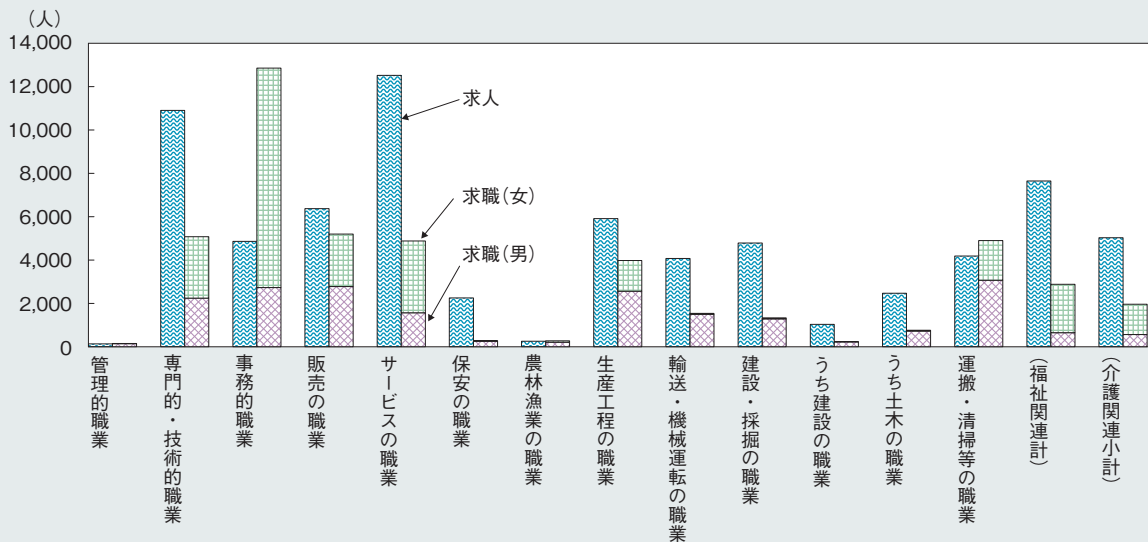
第1-(4)-6図 被災3県の求人賃金の平均額の推移

- 2011年4月の求人賃金の平均額と比較すると、2013年12月では、職業計で上昇しており、特に定置・建設機械運転の職業、建設・採掘の職業、建築・土木・測量技術者で大きく増加している。
- (2011年4月=100)



第1-(4)-7図 被災3県の沿岸部における職業別求人・求職の動向

○ 被災3県の沿岸部においては、建設・採掘の職業等で求人が埋まっておらず、人材が不足していることがわかる。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 2014年1月時点の数値。

2) 対象地域は、釜石、宮古、大船渡、久慈、仙台、石巻、塩釜、気仙沼、平、相双。

● 多くの地域で増加した賃金

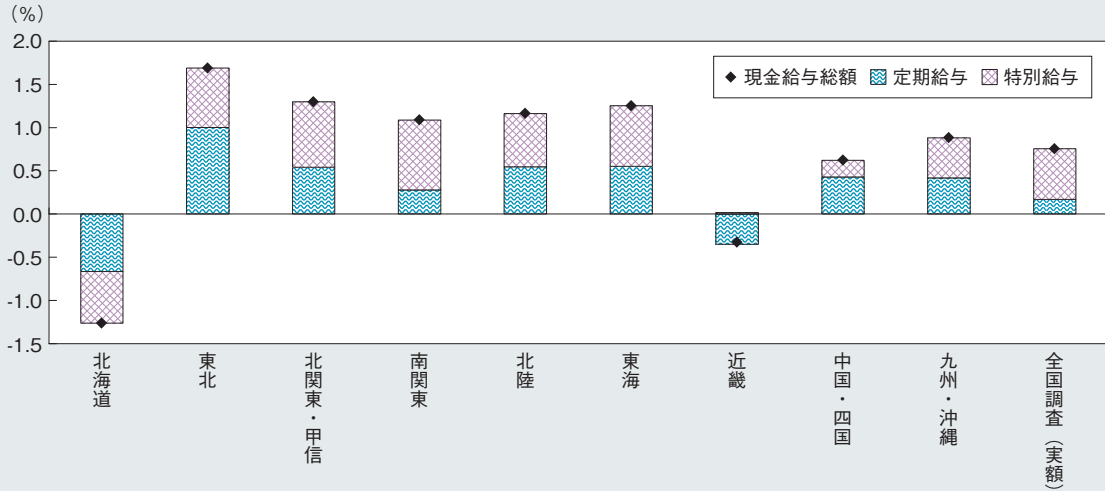
2013年の一般労働者の現金給与総額は、全国で見ると前年比0.8%の上昇³⁶となったが、地域別にみるとどのような状況になっているだろうか。第1-(4)-8図により、現金給与総額の前年比をみると、北海道と近畿を除いた地域で前年より増加していることが分かる。

このように多くの地域で、雇用・賃金ともに改善がみられており、厚生労働省としても、地域雇用対策として、雇用構造の改善を目的とした支援を行っているほか、地域ごとの雇用の課題に応じた各種支援を行っている。また、平成25年度補正予算において「地域人づくり事業」を創設し、若者・女性・高齢者等の雇用拡大や在職者の賃金上昇といった処遇改善を目指すこととしている。こうした取組により、地域における雇用・賃金のより一層の改善が期待される。

³⁶ 指数で見た場合は0.7%の上昇となっているが、地方のデータは実数を用いているため、ここでは便宜上全国の数字も実数でみることとする。

第1-(4)-8図 地域ブロック別 現金給与総額の前年比の要因分解(2013年)

○ 2013年は、北海道、近畿を除く全ての地域で、現金給与総額は増加した。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査(全国調査)」、各都道府県「毎月勤労統計調査(地方調査)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 調査産業計、5人以上、一般労働者。
 2) 各都道府県の数値を一般労働者数でウェイト付けて算出。
 3) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。